

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

XI 農民運動

概要

一、一九八一年後半から八二年半ばにかけての農民運動の特徴は、農畜産物の輸入拡大反対と臨調行革反対運動がマーンスローガンとなり、他の諸要求がそれと結合されて展開されたところにある。

一、全日農や全農総連など農民団体は、第二臨調発足以来、臨調行革を「農業つぶし財界主導行革」と規定し、農畜産物輸入反対や農産物価格運動と結合して反対運動を展開した。八二年米闘は、臨調行革、過保護農政論の圧力のもとで受動的・消極的なたたかいをよぎなくされた。その特徴として農協が従来の要求米価方式を放棄したこと、米審闘争で据え置き米価諮問に抗議して生産者委員が辞表を提出し審議を拒否したこと、経団連・第二臨調への抗議行動が展開されたことなどがあげられる。公定された生産者米価は一・一%アップにとどまった。

一、麦価要求運動は食管制度を守る一環として農民団体共闘のもとで三麦価据え置き諮問抗議行動や低農産物価格政策を提言する財界への抗議行動として展開された。

一、エサ米運動は減反反対闘争の一環としてエサ米運動推進全国連を中心に展開された。主な課題は組織化の推進と栽培技術・試験栽培などであった。

一、日本の対外貿易摩擦が強まる情勢のもとで、農畜産物輸入拡大反対運動が全国的におこなわれた。農民団体共闘による独自の輸入拡大阻止行動、アメリカ大使館への抗議行動も展開された。また、アメリカ産果実に付着するチチュウカイミバエの侵入阻止運動が、外国産果実輸入即時停止要求運動としておこなわれた。

一、葉たばこをめぐる運動は葉たばこ対策共闘会議を中心に展開された。その結果、葉たばこ収納価格は据え置き諮問であったが、一・四七%の引き上げ答申となった。また、臨調行革の専売公社民営化案に対する反対運動も展開された。

一、乳価要求運動は全国乳価共闘会議が中心となり、加工・飲用乳一本要求価格、限度数量の增量などの要求をもって展開された。しかし、限度数量は据え置かれ、原料乳保証価格は〇・五%アップにとどまった。なお、畜産物価格運動は農畜産物輸入拡大反対運動と結合して展開された。

一、繭糸価格運動や畑作物政策価格要求運動は主に農協系団体により実施されたが、繭価は据え置き、畑作物基準価格は二・六%アップ(サトウキビ二・八%)であった。

一、成田空港反対闘争は反対同盟を基軸に一六年にわたり展開され、開港後の現在も二期工事阻止闘争と廃港闘争が結合されてつづけられている。西欧の軍事基地反対農民との国際的連帯も実現した。

一、八二年三月の農地の宅地なみ課税減額措置の期限切れと固定資産税評価替えを前に、農地

の宅地なみ課税反対運動が都市圏の農民・農業団体を中心におこなわれた。その結果、宅地なみ課税実施のもとで徵収猶予制度が実現した。

一、出稼ぎ農民をめぐる運動は出稼組合を中心に、農村労働者をめぐる運動は農村労組を中心に展開された。その主な課題は賃金不払い対策、労災対策、三省協定なみ賃金の実現であった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
